

平成 25 年度事業報告 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本炊飯協会

はじめに

高騰した米価格は昨年末頃より平成 23 年産米の水準まで戻り落ち着きを取り戻してきました。ただ米消費減の後遺症が残ったように見受けられます。米消費を守るためにも「値ごろ感ある価格と価格形成の透明性」が求められます。

昨春設立した国産米使用推進団体協議会では、価格形成の透明化を求めて積極的に活動してまいりました。今後とも他団体と協力し強力に建議等の活動をする事と致しております。

また当協会は主に、①炊飯 HACCP 認定事業、②ごはんソムリエ認定事業③ごはんサポートキャンペーン事業、④災害時緊急支援事業等、社会貢献度の高い公益目的事業を実施してまいりました。今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。

以上

平成 25 年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開しました。

理事会

- *第 1 回理事会：平成 25 年 4 月 25 日 (木)、参議院議員会館 B103 会議室にて開催。
会長及び専務理事より業務執行状況を報告し、平成 24 年度の事業報告、収支決算の報告と会員の入会について、それぞれ諮り承認されました。
- *総会時理事会：平成 25 年 5 月 24 日 (金)、コートヤード・マリオット銀座東武ホテル 2 階桜の間にて開催。役員改選による役付きの選定を行った。また、会員の入会について諮り承認されました。
- *理事会 (書面決議)：平成 25 年 7 月 31 日に、会員の入会について諮り理事と監事の全員から同意書を得て、平成 25 年 8 月 1 日に監事により決議について同意が得られ、承認されました。
- *第 2 回理事会：平成 25 年 12 月 4 日 (火)、参議院議員会館 B106 会議室にて開催。
会長及び専務理事より業務執行状況を報告し、平成 26 年度の事業計画及び収支予算について、さらに消費税の表示カルテルの届出についてそれぞれ諮り承認されました。

総会

- *平成 25 年 5 月 24 日 (金)、銀座東武ホテル「桜」にて通常総会を開催した。
会長及び専務理事より平成 24 年度の事業報告と収支決算の報告があり承認されました。役員改選について理事候補者一人ずつそれぞれ諮り承認された。総会時理事会が別室で開かれ選定された役付き役員の報告があった。総会后懇親会に移り、主務官庁の農林水産省生産局及び関係団体の来賓の方々のご出席のもと会員企業と親睦を深めました。
- *平成 26 年 1 月 24 日 (金)、銀座東武ホテル「桜」にて臨時総会を開催しました。
平成 26 年度の事業計画及び収支予算についてそれぞれ諮り承認された。総会后、加工用米取引センターの佐藤孝社長より講演があり、その後新年賀詞交歓会を開催。主務官庁である農林水産省生産局の方々、関係団体の来賓の方々に多数ご出席頂き、会員企業の方々と交流を深め盛会に終了となりました。

《各事業報告》

1. HACCP 手法支援法の認定事業

平成 25 年度の HACCP 認定企業は 1 社 (JA 加美よつばラドファ) で、平成 26 年 3 月末現在で、計 66 社 82 ラインとなりました。

2. 米飯品位格付認定事業〈ごはんランキング〉

認定テストは、平成 24 年 6 月 11 社 13 検体、
平成 24 年 10 月 9 社 10 検体、
平成 25 年 2 月 9 社 10 検体
年間 3 回実施し、延べ 29 社が参加しました。

3. 食品衛生推進事業（斡旋物資）

大塚食品のマンナンヒカリを新たに斡旋物資とし、またイソジンウオッシュの扱いは増えましたが、食缶、アルコール等の減が響き減少となりました。

4. 研修指導事業

HACCP 認定希望の企業 2 社 (JA ラドファ JA 宮城) に事前アドバイスを行ないました。HACCP 認定所得している 52 の企業に対して年 1 回の監査を行うと共に、衛生管理レベル向上のため一般的衛生管理を中心とした指導助言を行いました。

公正取引委員会の指導のもと、平成 25 年 12 月 10 日に消費税の表示カルテルの届出を行い受理され、会員に通知しました。

5. ごはんソムリエ認定事業

第 9 回の「ごはんソムリエ認定試験」を平成 26 年 3 月 18～19 日に開催し 131 名が受験した。炊飯協会会員を初め、農業者、米穀店、主婦、学生、行政機関等 31 都道府県及び海外（韓国・アメリカ）からの参加もあり、年々応募は多彩な顔ぶれとなってきています。

6. 広聴広報事業

- ①「ごはんでサポートキャンペーン」は、昨年と同様イベント件数を先着 100 件、ごはん量上限 100 kg として、会員 15 社の協力を得て実施しました。実施イベント 109 件、参加者 7 万 9 千人、ごはん使用量 6,602kg となりました。
- ②『ごはんタイムス』を、7 月・11 月・3 月の 3 回発行し、会員に配布すると共に、会員外約 350 社の炊飯業者、及びごはんソムリエ認定者及び図書館に贈呈配布しました。
- ③「イソジンウオッシュのお薦め」「ノロウイルス対策」「林農水大臣への陳情」など解説を加えた通知文書を作成し各会員に配布しました。また食品業界関連の記事の切り抜き等をまとめて月 1 回会員へ発送しました。

7. 新規会員の勧誘

今年度は、入会 3 社、退会 2 社。

平成 26 年 3 月末現在 正会員 68 社・賛助会員 19 社（4 月 1 日に正会員 1 社入会）

8. 国産米使用推進団体協議会

米価格形成の透明化を求める要望書を平成 25 年 8 月に林農林大臣に提出しました。平成 26 年度も福田耕作理事が会長として、引き続き「米価格形成の透明化」を大きなテーマとして取り組むこととなりました。

加盟団体 日本べんとう振興協会、日本炊飯協会、日本惣菜協会、
日本弁当サービス協会、加工用米取引センター
特別顧問（役員）、元農水省事務次官の高木勇樹氏も続投となった。

その他

【HACCP 審査委員会】

認定審査に伴う委員会を 31 回開催しました。

【他団体等セミナーへの参加】

(財)食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等、他団体等主催による各種講演会に、積極的に受講参加し情報収集等を行いました。

平成 25 年度分の炊飯量市場規模実態調査を実施しました。（毎年明けに実施）
緊急連絡先一覧表を作成し、平成 26 年 3 月末に各会員に送付しました。

以上